

原発事故はどう伝えられたか——ネットメディアが果たした役割と課題

石井 希世子

株式会社現代フォーラム『ネットセキュリティニュース』編集部

3月12日に福島第一原発の1号機で水素爆発が起き、14日には3号機、15日には2、4号機が爆発した。これら原子炉建屋が吹き飛び崩壊した無残な映像は、日本国内よりも先にドイツのシュピーゲル誌など海外メディアに掲載された。ネットユーザーはそれを見て衝撃を受けるとともに、「なぜ日本の報道機関はこれを流さないのか」という不満や疑問を抱いた。海外より半日ほど遅れてNHKが崩壊映像を流したが、できるだけ衝撃を与えないように配慮された映像であることが海外メディアとの比較でわかった。現在進行形の事故であり当事国であることを考えれば、この配慮は当然だったろう。

しかし、「衝撃を与えないように」「パニックを起こさないように」という配慮は、事実をオブラートに包む、事実伝達を遅らせるという姿勢につながる恐れがある。その後のマスメディアの原発報道は、「直ちに健康に影響はない」「メルトダウンはしていない」という官邸の言葉を忠実に流すことが多かった。だが実際は、原子炉では早々にメルトダウン、メルトスルーが起きており、大量の放射性物質が排出され広域に拡散していた。これらの事実は2か月以上後になって、政府や東京電力から発表され、修正報道がなされた。

では、事故直後のネットメディアはどうだったのか。マスメディアが伝えない事実を伝えようとするあまりか、不安をかきたてる情報が氾濫していたことは否めない。例えば、「首相経験者が、第一原発から200キロ圏内は人が住めなくなると話していた」という伝聞情報が広まっていた。また、ある原子力専門家は、Ustream中継で海外メディアの取材に次のように答

えていた。「暮らし向きのいい外国人は家族を連れて東京を脱出しているが、これをどう思うか?」「それは正しい判断です。できれば国外へ行くのがいい。私もお金があればそうしたい」。

マスメディアとネットメディアは同時期、これほど違うことを発信していたのである。両方をウォッチしていた筆者は、テレビ報道は信じられない、ネット情報は信じたくないというダブルバインドに陥った。45キロ圏に実家、200キロ圏に自宅がある身で、どちらにも住めずに難民になるしかないのかと頭を抱えた。

福島県いわき市でIT企業「いわきテレワークセンター」を経営する会田和子氏は、事故直後の混乱の中、「テレビは消し、ネットもつながらず、信頼できる人の生の言葉だけに耳を傾けるようにしました」と語る。その判断は正しかったようだ。会田氏は会社と従業員を守るため、避難はせず同市に留まることを決意。原発事故で受けた被害の克服に取り組み、会社は現在、元を取り戻しつつある。

「健康に影響はない」と繰り返し報じられていた時期、第一原発近辺からマスコミ関係者は撤退していたことがわかっている。NHKや民放各局、新聞社など40～60キロ圏外に社員を退避させていた。自身は撤退しながら視聴者には安全を報じていた矛盾に、今多くの記者が苦しんでいるという。視聴者がパニックを起こさないよう安全を強調すること、危険を伝え予防を呼びかけることと、どちらが取るべき道だったのか。今後の検証に期待したい。

事故直後は、安全を強調するマスメディア、危険を強調するネットメディアに分かれたと言えるが、数か月を経てある程度

落ち着いた現在は、垣根が取り払われつつあるようだ。ネットで早々にメルトダウンの可能性を指摘するなどの確な解説で支持を得ていた専門家は、京大の小出裕章氏や今中哲二氏など、産官学複合で推進されてきた原子力政策に距離を置いてきた人が多い。記者クラブに属さない上杉隆氏や岩上山身氏らフリージャーナリストがそうした専門家に取材し、現地情報とともに公式ブログや動画配信サイトからの発信。これに一般ユーザーのブログやSNSがリンクして拡散し、多くの人の共感を得ていった。マスメディアは長い間、反原発の論者を排除してきた経緯があるが、最近はこうした反原発の論者がマスメディアに登場する例を見かけるようになった。

ネット発信情報がマスメディアや関連施策に影響したと見られる例は他にも挙げられる。「SPEEDI」の公開もその1つだ。緊急時に放射性物質の拡散情報を予測するため巨額を投じて開発されたシステムだが、最も必要な事故初期に公開されなかった。ネットでは海外の気象庁が出す拡散予測が人気を集め、SPEEDI非公開に批判が集まっていた。事故の評価レベルが5から7に引き上げられたことや、原発作業員の劣悪な労働環境の改善、小中学校の校庭除染など放射能対策についても、ネットで取り上げられ、主張が高まったことが少なからず影響していると見られる。

今回の事故で、マスメディアの「安全」に傾いた報道にネットが異論を提示し、歯止めをかける役割を果たしたことは確かだろう。しかし、緊急時につないだとき、遮断したくなるような情報が溢れていては意味がない。情報選別と信頼構築をどう進めるか、今後の大きな課題と思われる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp